



Japanese Studies and  
Intellectual Exchange

## 日本研究・ 知的交流

海外での日本研究を支援し、その振興を図ることで、  
世界の各国で人々に日本がより深く理解されることを目指します。  
また、国際的な重要課題、共通の関心事項について、  
日本と海外の人々の間で対話する機会を作ることで、  
日本の対外発信を強化すると共に、将来の対話や交流事業の  
中心的な役割を担う人材を育てるための  
事業を推進します。





## 日本研究・知的交流事業の概要

### 海外の日本研究の促進

各国で日本人と日本社会への理解が深まり、日本との良好な関係が維持・発展されるよう、日本研究を担う中核的な機関、教授層から大学院生までの研究者、そして研究者間ネットワークを支援しています。

>>>P.31

### 知的交流の促進

多層的、多角的な国際相互理解を推進し、世界の発展と安定に向けた知的貢献を目指します。

>>>P.33



### 日本研究機関への支援

### 日本研究者への支援

### 日本研究ネットワーク促進

### 知的対話・対外発信の強化

### 人材の育成

### 米国との知的・草の根交流

地球規模の課題への取り組みにおける日本と米国の連携とパートナーシップの構築、人材育成、ネットワーク形成等で、日米関係の基盤強化を図ります。

>>>P.34

### 米国との青少年交流

相互理解の深化、交流の担い手層のネットワーク形成、並びにグローバル人材の育成を推進します。

>>>P.36



### 日本研究機関への支援

海外の各国・各地域で日本研究の拠点となっている大学の学科・コースや研究センター等に対し、基盤の強化や専門人材の育成のための支援を行っています。支援の内容は、各機関のニーズに応じて、研究や国際会議、教員ポストの拡充、図書整備、訪日研修、出版等への経費の助成や、客員教授の派遣など様々な形をとります。こうした包括的・継続的な支援により、海外での日本研究の長期的な発展・拡大を図っています。

### ■ チュラロンコン大学（タイ）

チュラロンコン大学の日本語・日本文学専攻修士課程の学生に対して日本の近現代文学に関する講義を実施するために、日本から近代文学の専門家を客員教授として派遣しました。講義では、谷崎潤一郎の代表的な2作品を取り上げ、それぞれの作品講読を通じて、日本の近代と近代文学について、近代文化の舞台となった都市空間における消費文化の観点から考察しました。更に作品の舞台となった東京と関西という2つの都市文化の差異についても検討しました。通常の授業のほかに、「村上春樹と1980年代—若者たちのアメリカ—」と題する特別講演会も実施しました。

また、修士課程の学生3人を対象に、タイでは入手困難な修士論文執筆に必要な図書資料を収集し、日本の大学教員による論文指導を受けるための約2週間の訪日研修を実施しました。3人は大阪大学で実施された研究会にも参加し、それぞれの研究テーマについて発表を行いました。



チュラロンコン大学での客員教授による講義

### ■ アインシャムス大学（エジプト）

アインシャムス大学外国語学部は、エジプトにおける文科系トップクラスの難関で、2000年に設立された日本語学科の学生の日本語能力は高い水準にあります。国際交流基金では、同学科の大学院生や学部学生に対する論文執筆や研究方法の指導と日本文化・社会に関する講義のために、日本人専任講師の雇用を援助し、より質の高い教育内容の実現を図りました。



### ■ 北京日本学研究中心、北京大学現代日本研究センター（中国）

北京日本学研究中心は、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、国際交流基金及び中国教育部の合意により1985年に開設されました。現在は、北京外国語大学と国際交流基金が共同運営しています。2013年度には、日本研究専攻大学院生に対する講義と指導のため、9人の日本人研究者を短期派遣した他、修士課程学生10人を約4ヵ月間、博士課程7人を1年間、研究のため日本に招へいしました。また、36人に修士号、3人に博士号を授与しました。

北京大学現代日本研究センター課程は、現代日本に関する適切な知識と専門的知見を備えた中国人専門家を養成することを目的として、北京大学と国際交流基金が共同運営しているものです。2013年度には社会科学系の博士課程学生延べ40人に対し、専門的な日本研究の講義指導を行いました。日本から10人の研究者を講義のために短期派遣した一方、受講生19人を15日間、訪日研修に招へいしました。



北京日本学研究中心卒業式

## 日本研究者への支援

海外で日本について研究する研究者に対して、日本に滞在して研究や調査を実施するための研究奨学金（フェローシップ）を供与しています。人文科学と社会科学の分野の日本に関する研究が対象で、短期滞在、長期滞在のフェローシップ、また、特に博士論文を執筆するためのフェローシップもあります。全世界から公募で選ばれた多くの日本研究者が、国際交流基金のフェローシップを受けて日本での研究を行っています。

2013年度にフェローシップ期間中にフェローが国内の研究会などで発表を行った数は、報告されただけでも227件に上ります。例えば、イタリア出身のフェロー、ジュリオ・プリエセ氏が、『中央公論』の紙上で著名な学者と議論したことは代表例として挙げられます（『中央公論』2013年6月号、「紙上討論『日本が軸をおくべきは米国?中国?』」ロナルド・ドーア×ジュリオ・プリエセ、ジャッジ：エズラ・ヴォーゲル）。また、ハンガリー出身のユリア・ネマ氏は、国際交流基金が海外巡回展「美しい東北の手仕事展」の開催に合わせて実施した講演会及び展示ツアーにおいて、フェローとして日本で陶磁器の研究を行った経験を踏まえた説明を行いました。2回の講演会とツアーに参加した多くの人々が、ネマ氏の詳しく具体的な解説で展示への理解を深めました。フェローの専門性を活かし、他の事業との間に相乗効果を生んだ事例といえます。

2014年1月に東京で開催したフェロー懇談会では、フェローシップにより日本に滞在中の研究者約75人が一堂に会し、様々な学問分野で日本について研究する各国の研究者間で活発な情報交換とネットワーク形成を行いました。



フェロー懇談会

## 日本研究ネットワーク促進

諸外国の日本研究者間の所属機関や国を超えたネットワークの構築、また、各地域あるいは国の日本研究者間の学会やネットワーク活動の支援を行っています。研究者間のネットワークを強化することで、海外の日本研究の発展を促すことを目指しています。



ヨーロッパ日本研究協会（EAJS）京都会議

### ■ 中央アジア日本研究セミナー

日本に関する情報が豊富には普及していない中央アジアにおいて、若手研究者や日本語学習者、そして日本を含む国際関係に関心を持つ学生を対象に、最新の日本の状況と方向性に関する講演会を開催しました。

2000年代初頭にウズベキスタンで日本国大使として活躍し、中央アジアに関する調査や発表を続けている評論家の河東哲夫氏を講師として派遣。中央アジアへの造詣が深く、米国、西ヨーロッパ、ソ連・ロシア等で外交官としての勤務経験が豊富な同氏は、「蘇りつつある2011年大震災後の日本—アジアにおけるその役割」という題目で、東日本大震災の諸側面に触れつつ、現代日本の政治・経済・社会の状況を詳しく解説しました。

講演は、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタンの3カ国の首都で、若者を中心に強い知的好奇心をもって迎えられました。どの会場でも、日本への関心の強さが窺われる多くの質問が寄せられ、限られた時間の中で熱心なやり取りが展開されました。単に日本の美点をアピールするのではなく、抱えている様々な課題も明らかにする手法をとったことで、中央アジアの人々の共感を得ることができました。今回の講演に参加して日本の最新情報に触れた若者たちが、将来様々な形で発信力をつけ、日本と中央アジアの相互理解の架け橋となっていくことが期待されます。



中央アジア日本研究巡回セミナー（キルギス）

### 知的対話・対外発信の強化

日本と各国の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話と人的交流を通じて、日本の対外発信と相互理解の強化、日本の知的国際貢献を促進しています。国際会議やシンポジウムの開催、人の派遣・招へいを行うと共に、内外の団体が企画する様々な会議・交流事業への助成も行っています。

#### ■ シンポジウム「調和するアジア～文化交流の新時代」

日・ASEAN 友好協力 40 周年にあたり、日本政府が「対 ASEAN 外交 5 原則」を発表して ASEAN 外交重視の政策を打ち出すなか、国際交流基金は日本経済新聞と共催し、日本と東南アジアの著名文化人による一般公開シンポジウムを 2013 年 10 月に東京で開催しました。本シンポジウムに先駆け、有識者によるアジア文化交流懇談会から安倍首相に対し、アジアとの今後の文化交流に関する理念が提言されましたが、本会議はその提言と呼応する議論を行うことで、提言の具現化に向けた環境づくりの一助となることを目指したものです。

シンポジウムでは、冒頭の安倍首相挨拶に続き、司会の山内昌之・東京大学名誉教授を中心に、佐藤忠男氏（映画評論）、野村萬斎氏（狂言）、オン・ケンセン氏（舞台芸術／シンガポール）、クリスティン・ハキム氏（映画女優・製作／インドネシア）他のパネリストが、日本とアジアの新たな文化的協力について自由な討論を行いました。会議の内容は日本経済新聞で大きく紹介され、アジアとの交流の意義を広く発信する好機となりました。



撮影：高木あつ子

#### ■ ラーパイ・センロー氏の初来日

ミャンマーで最大の市民団体「メッタ開発財団」の創立者であるラーパイ・センロー氏を日本に初めて招へいしました。同氏は、少数民族でありながら、長年にわたって軍政、反政府勢力双方との協働を模索し、武力紛争や自然災害によって傷ついたコミュニティの再生に取り組んできた功績が認められ、2013 年にアジアのノーベル賞といわれるマグサイサイ賞を受賞しています。

国際交流基金本部で開催した講演会「ミャンマーの未来を拓く～全ての人々に平和と恩恵を～」でラーパイ・センロー氏は、これまでの自身の活動とミャンマーの政治・社会的変化にみる希望と課題を説明しました。聴衆からは、「ミャンマーの最新の状況について少数民族の代

表から話を聞く好機会となった」、「政治的偏りのない視点での率直な語り」が印象的だった」等の意見が寄せられました。更に、マスコミの紙面などで日本の人々に向け、争いで疲弊した少数民族への教育支援や紛争解決には中立と透明性が重要であると語りました。関係省庁や財団の関係者と会合を持つ等、滞日期間を通して精力的に日本の人々と交流して相互理解を深め、様々なネットワークを形成しました。



### 人材の育成

日本と諸外国の間の対話や、地域間、あるいは若者同士の交流等で中心的な役割を果たす人材の育成を目的に、様々な交流事業に対して助成を行います。また、日本との交流が少ない中東、アフリカ等の地域の研究者やジャーナリスト等に対し、日本で研究や調査を行うためのフェローシップを提供しています。

#### ■ 福島・中国高校生友好交流事業「あいのみ」

一般社団法人 Bridge for Fukushima が主催する、福島県内の高校生計 13 人のグループが中国・上海を訪問して中国の高校生と交流を行う事業を支援しました。

参加した福島の高校生には、自ら中国を訪ねて交流することにより、視野を広げる貴重な機会となりました。他方、中国側の学生の 1 人は、「いまだ 10 万の福島の方々が家に帰ることができないという事実にとっても驚き、お見舞いの気持ちを感じています。・・・福島を復興させる仕事にとっても関心があり・・・大学卒業後は自分で実際に行動を起こし、福島の助けになりたいと願っています」と、交流に参加した感想を寄せてくれました。

この事業の特徴は、福島県の高校生たちが主体的にプロジェクトを計画したことでした。今後の定期的な交流に向けた準備も整えており、将来に向けた発展が期待されます。



## 日米センター事業

日米センター (Center for Global Partnership: CGP) は、国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々と共に知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991年に東京とニューヨークに設立されました。

日米センターは、以下の二つのミッション (目的) を掲げて活動しています。

- 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- 相互理解に基づく揺るぎない協力関係を実現するため、日米両国の各界各層における対話と交流を促進する。

日本と米国は、現代の国際政治・経済において共に大きな役割を担っています。日米センターは、両国が重要な役割を果たすべき地球規模の課題への取り組みや、それらの課題解決のための連携やパートナーシップの構築を目指す事業を実施・支援します。また、日米の各分野で次世代を担うことが期待される人材の育成やネットワークの形成等、日米関係の基盤強化を目的とした事業を支援しています。

## ■米国アジア専門家招へい事業

2010年の日米首脳会談後に発表された「日米同盟深化のためのアクションプラン」の1つとして、日米センターは2011年度より、米国の大学やシンクタンク等に所属し日本以外のアジア地域を専門とする研究者を対象に、「アジア専門家招へい事業」を実施しています。

第3回となる2013年度には、6人の在米アジア専門家が来日しました。一行は、東京で官庁・公的機関から日本政府の対アジア政策や日本を巡るアジア情勢等についてブリーフィングを受けた後、マスメディア関係者との意見交換、アジア地域を専門とする日本の大学院生との対話セッションや難民支援に取り組む日本のNPO訪問等に臨み、現在の日本の政治・政策・社会状況に対する理解を深めました。

本事業によって、米国で活躍するアジア専門家の関心領域や問題意識に「日本」を新しくインプットすると共に日本の政府関係者や研究者との交流・対話の機会を提供することにより、日本の理解促進や新たなネットワークの構築を図っています。

## ■米国国際関係論専攻大学院生招へいプログラム

将来の日米関係の深化と発展に重要な知日派の育成を目的として、米国の大学院で国際関係を専攻する優秀な大学院生を日本に招くプログラムを実施しています。このプログラムは国際関係専攻大学院連合 (Association of Professional Schools of International Affairs: APSIA) と共催しており、2013年度は同連合の米国における加盟機関から選抜された大学院生15人が参加しました。

東京で専門家による講義を受けて日米外交史や安全保障、エネルギー政策についての知識を得た後、外務省、在日米国大使館、防衛大学校及び米軍横須賀基地を訪問した他、NPOの若手・中堅職員や大学院生と意見交換を行いました。また個別研究日には国際開発、エネルギー・環境、安全保障、政治経済の4グループに分かれて、各分野の専門家を訪問し、リサーチを行いました。

東北地方に移動し、宮城県岩沼市の復興状況を視察した後、仙台空港と陸上自衛隊仙台駐屯地を訪れ、東日本大震災発生時の被害状況やトモダチ作戦の詳細についてレクチャーを受けました。

更に、広島での平和記念資料館、原爆ドーム、平和記念公園の視察、被爆者の体験談を聞くセッションを経て、最終日にはラップアップセッションを行いました。参加者がそれぞれの専門と知識を駆使し、今回の事業参加の意義と日本での体得・経験を共有することで、日本理解が一層広がり深まりました。



宮島を訪れた参加者たち



ラップアップセッション



早稲田大学の大学院生との交流

## ■ 日系アメリカ人リーダーシップ・セミナー

日系アメリカ人リーダー招へいプログラム（Japanese American Leadership Delegation: JALD）は、米国の日系人社会と日本との相互理解と交流を深めることを目的として、2000年に外務省によって開始されました。日米センターは2003年以降、来日した日系アメリカ人をパネリストに迎え、米日カウンシルとの共催により講演会等を開催しています。

2013年度は、日系アメリカ人が米国内のさまざまな地域で活躍している現状を踏まえ、移民の歴史と経験に基づく「地域の経済発展」と「リーダーシップ」をテーマに、在福岡米国領事館および福岡日米協会の協力のもと、公開セミナーを開催しました。

パネリストとして登壇したファースト・ハワイアン・バンクの法務担当上席副社長を務めるキャリア・オキナガ氏は、自身のルーツが福岡にあることに触れながらハワイ経済についてわかりやすく解説。マサチューセッツ州の州議会議員であるケイコ・オーラル氏は、日系アメリカ人による政治参画や自身の選挙活動、政治家としてのキャリアについて語りました。更にワシントン州のブラッド・ミヤケ氏は、ベルビュー市の助役代行として地域活性化を担う醍醐味や市の魅力について、具体的な事例と共に紹介しました。

セミナーの締めくくりには、日系アメリカ人と福岡県内外から集まった人々との間で活気に満ちた質疑応答が繰り広げられました。



## ■ JOI プログラム

JOI（ジョイ）プログラムは、米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部・中西部に、交流活動のコーディネーターを2年間派遣する事業です。

JOIはJapan Outreach Initiativeの略称で、日本語では「日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム」。2002年度より米国の非営利団体ローラシアン協会と共同で実施しており、2013年度は第12期の新規コーディネーター5人を派遣しました。派遣中であった第10期の6人が任務を終えて帰国し、第11期の3人は2年目を迎え活動を続けています。

大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に派遣されたコーディネーターは、その地域の小学校から大学までの教育機関、図書館、コミュニティセンター等を訪れて、日本人の生活ぶりや、伝統芸能、日本語など、日本の文化を幅広く紹介する活動を行います。

一例として第11期の湯田晴子氏は、バージニア州チェスターフィールド郡で外国語教育に貢献した人物に贈られる“Jane J. Baskerville Community Award”を受賞しました。日本文化に関する自身の豊富な知識を、派遣先の周辺地域にも足を運び精力的に紹介したことが高く評価されたものです。



## KAKEHASHI プロジェクト

「KAKEHASHI プロジェクト」(KAKEHASHI Project -The Bridge for Tomorrow-) は、日本に対する潜在的な関心を増進させ、日本的な価値やクール・ジャパンといった我が国の強みや魅力等の日本ブランドへの国際理解を増進させることを目的として、政府（外務省）が進める青少年交流事業です。国際交流基金は、拠出先である日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）の委託を受けて、米国向け事業を実施しています。2013年度からの2年間において、中学生から若手社会人（35歳以下）までの青少年4,600人の短期交流（招へい事業、派遣事業各2,300人）を実施し、日米間の相互理解の深化、将来の交流の担い手層のネットワーク形成、並びに青少年層におけるグローバル人材の育成を推進します。

2013年度は、米国の青少年1,009人を招へいし、日本の青少年1,023人を派遣しました。

### ■ 中学・高校・大学生の招へい

全米で主として日本語を学ぶ中学・高校生 686人（30校）及び大学生 225人（9校）を学校単位で10日間招へいしました。一行は日本滞在中、日本舞踊や伝統美術等の伝統文化に加え、アニメやファッション等のクール・ジャパン、更には最先端の科学技術について、関連施設や専門家の訪問を通じて学びました。また、地方訪問プログラムでは、学校交流やホームステイを通じて、同世代の日本の青少年と日常生活を共にし、日本の人々と社会に対する理解を深めました。訪問した自治体数は延べ39都道府県に上り、日本の多様な地方文化の理解や地方とのネットワーク拡大効果も得ることができました。

参加者は訪問先各地で歓待され、日本の「おもてなし」文化や地方社会の連帯感、日本社会の効率性、町の清潔さ等に感銘を受け、実際に訪問してみなければわからない日本の多様な魅力を発見しました。「日本語や日本文化をもっと学びたい」、「日本での経験を家族や友人と共有したい」といった声も多く聞かれ、日本語学習や日本研究の意欲が更に深まり、将来の日米関係の架け橋となってくれることが期待されます。



関西での英語落語鑑賞

### ■ 若手研究者の招へい

日本の政策状況の理解増進及び知的コミュニティとのネットワーク形成を主目的として、ワシントン D.C. を拠点とする政策シンクタンクの若手研究者 98人（10機関）を10日間（一部は8日間）招へいしました。一行は、安全保障、経済、社会に関する概況説明を受けた後に、専門分野の関心に応じて、省庁、シンクタンク・大学、企業、NPO等を訪問し、日本の政策状況に関する理解を深めました。

参加者からは、「米国の政策立案に携わる者として、国際社会における日本の役割と重要性を理解するために日本で得た知識を活かしたい」、「来日前は日本について限られた理解しかなかったが、多くの人々と話した結果、日本についての知識は格段に増えた」、「メディアで報道されない相手国の社会を理解するためには、今回のような交流がもっともっと必要と感じた」といったコメントがありました。今回の訪日をきっかけに、日本に対する関心をより一層高め、今後の研究活動に活かしていくことが期待されます。

### ■ 高校・大学生の派遣

各都道府県教育委員会の推薦を通じて全国から選抜された高校生 627人（25校）、公募により採用された中学・高校生 99人（4団体）及び大学生 236人（10校）を、学校・団体単位で10日間米国に派遣しました。芸術専攻の大学生を対象とする「学生クリエイター派遣」61人（3校）も併せ実施しました。

参加者は派遣に先立って、地元の文化、自然、産業等、日本の魅力をテーマとする英語でのプレゼンテーションを準備し、米国での発信に向けて練習を重ねました。ワシントン D.C.、ニューヨーク、ロサンゼルス等の大都市に加え、地方都市も訪問し、学校交流やホームステイを経験しながら、連邦議会議員や各地方の政府関係者等の指導層から、同年代の学生、教会等のコミュニティ・レベルまで幅広い層の米国人を対象に、日本文化の多様性や青少年の日常生活、更にクール・ジャパン等の現代文化についてプレゼンテーションを行いました。

参加者からは、「個人レベルでのひとりひとりの交流、つながりが、ひいては国と国との『架け橋』につながっていくのだと実感した」、「日本人が海外で活躍する機会が増えていくなかで、自分の国の魅力発信がいかに重要かを知ることができた」等の感想が聞かれました。



学生クリエイターのマサチューセッツ芸術大学での交流